

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進	所管部局名	商工観光労働部	施策コード	Ⅱ-2-(6)
	政策名	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	関係部局名	商工観光労働部	長期総合計画頁	105

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	若年者・女性・高齢者等の就業ニーズに対応した労働参加の促進	UIJターン就職の推進	多様な働き方の普及によるワーク・ライフ・バランスの推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		30年度			元年度	6年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	15～69歳就業者数(人)	①	H26	521,000	507,900	546,900	107.7%	507,600	498,400					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	<p>達成</p> <p>若年者については、合同企業説明会等により県内企業と直接交流の機会を提供するなど、就業意識の向上や県内企業とのマッチングを行い、高校生の県内就職率は九州2位の73.9%(H30.3卒)であった。また、おおいた産業人財センターにおいて県内企業の採用力向上支援及びUIJターン就職希望者や若年者の就職支援を行い、新規求職登録者636人で、168人(H30年度実績)が就職に至った。</p> <p>女性については、合同企業説明会や在宅ワーカー養成講座等による再就職を支援する事業において、89人の就職を実現した。</p> <p>高齢者については、中高年齢者就業支援センターにおいて、国が行う職業紹介と県が行うキャリア・コンサルティングの一体的支援により190人の就職を実現した。</p>	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・「在宅ワーカー養成講座」について、60人が受講・修了したことから、育児や介護等で外で働けない女性に対する就労支援を行った。 ・シニア雇用推進員が県内企業177社を訪問して、高齢者雇用の実情を把握するとともに、好事例の紹介、関係機関の案内等を行った。 ・観光・建設・物流の各産業における職業訓練を32人が受講し、そのうち23人の就労につながった。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおいた産業人材センター」をUIJターン就職支援の拠点として「おおいた学生登録制度」等を活用した学生への就職情報の発信と県内企業のニーズにあった県内就職促進に取り組んだ。 ・県内企業と理系大学教授との情報交換会に、企業90社、県内外大学教授等34人が参加したことから、理系学生の県内就職促進が図られた。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の経営者向け勉強会や企業内リーダーの養成、企業4社に対する月1回7ヶ月間の専門家派遣を行うとともに、独自の取組により優れた成果が認められた3企業の表彰などを実施し、企業における働き方改革の取組を支援した。 ・県内企業の経営者を対象としたトップセミナーを開催し、機運醸成を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①	女性のスキルアップ総合支援事業	44,253	D	例外的に継続	163
	シニア雇用推進事業	22,207	C	継続・見直し	164
	障がい者雇用総合推進事業	13,310	A	継続・見直し	165
	おおいたの産業人材確保・育成事業	67,075	D	例外的に継続	166
②	UIJターン就職等支援強化事業	135,197	A	継続・見直し	167
	おおいた学生県内就職応援事業	35,918	A	継続・見直し	168
	九州連携ふるさと若者就職促進事業	24,468	C	終了	169
	おおいた元気企業マッチング促進事業	18,800	A	継続・見直し	170
③	働き方改革推進事業	32,258	A	継続・見直し	171

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第5回「大分県働き方改革推進課意義」(H30.6)</p> <p>・中小企業の実態を把握した上で、経営者に必要性が響くよう、働き方改革を進めて欲しい。</p>	
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン就職希望者に対するきめ細かい支援に努めるとともに、県内出身学生に対して「おおいた学生登録制度」等による情報発信や県内出身学生が多く在住する福岡県での就職支援を強化するなど、大学・関係機関と連携した取組により、県内就職を促進する。 ・シニア世代のための就職面談会により潜在求職者の掘り起こしとマッチングに取り組むとともに、シニア雇用推進オフィスでは、シニア雇用推進協議会の取組と連携しながら、高齢者雇用の啓発を引き続き進める。 ・特に人手不足感が強い観光・建設・物流の各産業において、技能習得・資格取得から就職までの一貫した雇用型訓練を引き続き実施する。 ・長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の導入など、働き方改革の推進を図るため、経営者向け勉強会や企業内リーダーの養成、専門家の長期派遣による働き方改革の実践サポート等を引き続き行い、働き方改革の機運醸成や企業支援に取り組む。 ・在宅ワークの普及を引き続き推進するとともに、在宅ワーカーと企業のマッチングイベントの開催に加え、県施策や女性が働きやすい環境づくりに取り組む企業をSNS等を活用して情報発信する。